

平成 16 年「事業所・企業統計調査」結果の概要

平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した平成 16 年「事業所・企業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。

調査期日は、昭和 50 年は 5 月 15 日、53 年は 6 月 15 日、56 年、61 年、平成 3 年、11 年は 7 月 1 日、8 年、13 年は 10 月 1 日、16 年は 6 月 1 日となっています。

1 事業所数及び従業者数

平成 16 年 6 月 1 日現在の札幌市の総民営事業所数は 73,629 事業所となっている。事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は 71,293 事業所、従業者数は 752,669 人となっている。

昭和 50 年以降の事業所数の推移をみると、50 年の 55,220 事業所から平成 3 年の 83,425 事業所まで増加が続いたが、その後は 11 年の 75,913 事業所まで減少が続いた。13 年は 76,083 事業所で 170 事業所の微増となったが、16 年は 4,790 事業所の減少となっている。

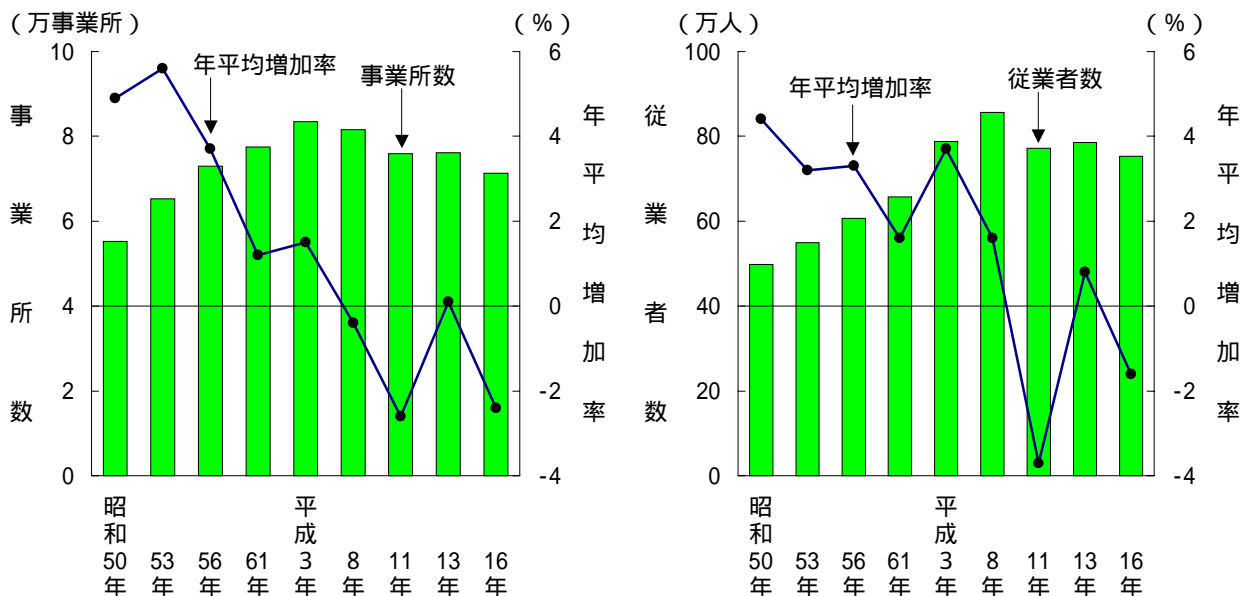
同様に従業者数の推移をみると、昭和 50 年の 498,264 人から平成 8 年の 856,182 人まで増加が続いたが、11 年には 771,414 人で 84,768 人の減少となった。13 年は 785,123 人で 13,709 人の増加となったが、16 年は 32,454 人の減少と再び減少に転じている。

第 1 表 事業所数及び従業者数の推移（民営）

年次	実数	増加数	対前回増加率 (%)	年平均増加率 (%)
事業所数				
昭和50年	55,220	6,675	13.8	4.9
53年	65,291	10,071	18.2	5.6
56年	72,974	7,683	11.8	3.7
61年	77,496	4,522	6.2	1.2
平成 3年	83,425	5,929	7.7	1.5
8年	81,518	1,907	2.3	0.4
11年	75,913	5,605	6.9	2.6
13年	76,083	170	0.2	0.1
16年	71,293	4,790	6.3	2.4
従業者数				
昭和50年	498,264	55,392	12.5	4.4
53年	549,724	51,460	10.3	3.2
56年	606,505	56,781	10.3	3.3
61年	657,205	50,700	8.4	1.6
平成 3年	787,393	130,188	19.8	3.7
8年	856,182	68,789	8.7	1.6
11年	771,414	84,768	9.9	3.7
13年	785,123	13,709	1.8	0.8
16年	752,669	32,454	4.1	1.6

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第 1 図 事業所数及び従業者数の推移（民営）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

2 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

平成16年の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が18,865事業所と全体の26.5%を占めて最も多く、以下、理容、美容業や物品賃貸業などの「サービス業(他に分類されないもの)」が14,163事業所(19.9%)、「飲食店、宿泊業」が11,435事業所(16.0%)、「不動産業」が8,271事業所(11.6%)、「建設業」が6,165事業所(8.6%)などと続いている。

従業者数においても「卸売・小売業」が204,188人と従業者全体の27.1%を占めて最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が140,406人(18.7%)、「飲食店、宿泊業」が78,728人(10.5%)、「建設業」が71,951人(9.6%)などと続いている。

13~16年の増加状況をみると、事業所数は「医療、福祉」が246事業所の増加(6.7%増)、「教育、学習支援業」が33事業所の増加(1.9%増)と、この2産業のみ増加している。これらを除いた産業では減少しており、特に、「卸売・小売業」が1,587事業所の減少(7.8%減)、「飲食店、宿泊業」が1,144事業所の減少(9.1%減)と、この2産業は1,000事業所を超える減少となっている。

従業者数は、「サービス業(他に分類されないもの)」が8,415人の増加(6.4%増)で最も増加しており、以下、「医療、福祉」が7,586人の増加(11.9%増)、「教育、学習支援業」が1,575人の増加(8.4%増)な

第2表 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移(民営)

産 業 (大 分 類)	実 数			割 合 (%)			増 加 数		増 加 率 (%)	
	平成11年	13 年	16 年	11 年	13 年	16 年	11~13年	13~16年	11~13年	13~16年
	事 業 所 数									
総 数	75,913	76,083	71,293	100.0	100.0	100.0	170	4,790	0.2	6.3
A~C 農 林 漁 業	38	45	42	0.1	0.1	0.1	7	3	18.4	6.7
D 鉱 業	24	28	22	0.0	0.0	0.0	4	6	16.7	21.4
E 建 設 業	6,839	6,765	6,165	9.0	8.9	8.6	74	600	1.1	8.9
F 製 造 業	2,814	2,905	2,532	3.7	3.8	3.6	91	373	3.2	12.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33	34	33	0.0	0.0	0.0	1	1	3.0	2.9
H 情 報 通 信 業	1,018	1,194	1,132	1.3	1.6	1.6	176	62	17.3	5.2
I 運 輸 業	1,614	1,522	1,424	2.1	2.0	2.0	92	98	5.7	6.4
J 卸 売 ・ 小 売 業	20,667	20,452	18,865	27.2	26.9	26.5	215	1,587	1.0	7.8
K 金 融 ・ 保 険 業	1,576	1,531	1,332	2.1	2.0	1.9	45	199	2.9	13.0
L 不 動 産 業	8,665	8,720	8,271	11.4	11.5	11.6	55	449	0.6	5.1
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	12,942	12,579	11,435	17.0	16.5	16.0	363	1,144	2.8	9.1
N 医 療 、 福 祉	3,506	3,676	3,922	4.6	4.8	5.5	170	246	4.8	6.7
O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,683	1,720	1,753	2.2	2.3	2.5	37	33	2.2	1.9
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	207	236	202	0.3	0.3	0.3	29	34	14.0	14.4
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14,287	14,676	14,163	18.8	19.3	19.9	389	513	2.7	3.5
	従 業 者 数									
総 数	771,414	785,123	752,669	100.0	100.0	100.0	13,709	32,454	1.8	4.1
A~C 農 林 漁 業	445	407	628	0.1	0.1	0.1	38	221	8.5	54.3
D 鉱 業	521	435	407	0.1	0.1	0.1	86	28	16.5	6.4
E 建 設 業	85,258	81,262	71,951	11.1	10.4	9.6	3,996	9,311	4.7	11.5
F 製 造 業	45,677	45,013	40,037	5.9	5.7	5.3	664	4,976	1.5	11.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,158	3,139	3,571	0.4	0.4	0.5	19	432	0.6	13.8
H 情 報 通 信 業	28,076	30,736	29,022	3.6	3.9	3.9	2,660	1,714	9.5	5.6
I 運 輸 業	43,870	41,799	40,330	5.7	5.3	5.4	2,071	1,469	4.7	3.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	221,045	223,682	204,188	28.7	28.5	27.1	2,637	19,494	1.2	8.7
K 金 融 ・ 保 険 業	30,103	31,077	25,674	3.9	4.0	3.4	974	5,403	3.2	17.4
L 不 動 産 業	25,343	24,637	23,509	3.3	3.1	3.1	706	1,128	2.8	4.6
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	81,638	83,831	78,728	10.6	10.7	10.5	2,193	5,103	2.7	6.1
N 医 療 、 福 祉	59,835	63,926	71,512	7.8	8.1	9.5	4,091	7,586	6.8	11.9
O 教 育 、 学 習 支 援 業	17,904	18,828	20,403	2.3	2.4	2.7	924	1,575	5.2	8.4
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,222	4,360	2,303	0.7	0.6	0.3	862	2,057	16.5	47.2
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	123,319	131,991	140,406	16.0	16.8	18.7	8,672	8,415	7.0	6.4

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

どとなっている。一方、「卸売・小売業」は19,494人の減少(8.7%減)と2万人近くの減少となっており、以下、「建設業」が9,311人の減少(11.5%減)、「金融・保険業」が5,403人の減少(17.4%減)、「飲食店、宿泊業」が5,103人の減少(6.1%減)、製造業が4,976人の減少(11.1%減)などとなっている。

(2) 産業小分類別従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、「病院」の従業者が33,478人で最も多く、従業者全体の4.45%を占めており、以下、ビルメンテナンス業などの「建物サービス業」が25,293人(3.36%)、コンビニエンスストアや牛乳小売業などの「他に分類されない飲食料点小売業」が18,236人(2.42%)、スーパーマーケットなどの「各種食品小売業」が16,332人(2.17%)、引越運送業などの「一般貨物自動車運送業」が16,128人(2.14%)などと続いている。

平成13~16年の増加状況を見ると、ディスプレイ業などの「他に分類されないその他の事業サービス業」が5,043人の増加(72.2%増)と、5,000人を超える大幅な増加を示しており、以下、「労働者派遣業」が4,692人の増加(95.7%増)、「建物サービス業」が2,396人の増加(10.5%増)、「鉄道業」が2,369人の増加(107.9%増)、「警備業」が1,507人の増加(32.1%増)などと続いている。

一方、減少数の多い業種をみると、「生命保険業」が4,759人の減少(43.3%減)と大幅な減少を示しており、以下、「土木工事業」が3,597人の減少(27.3%減)、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,225人の減少(13.1%減)、「農林水産業協同組合」が1,848人の減少(55.4%減)、「固定電気通信業」が1,736人の減少(47.7%減)などと続いている。

第3表 産業(小分類)別従業者が多い10産業(民営)

産業(小分類)	平成16年6月1日現在	
	従業者数	全従業者に占める割合(%)
731 病院	33,478	4.45
904 建物サービス業	25,293	3.36
57B 他に分類されない飲食料点小売業	18,236	2.42
571 各種食品小売業	16,332	2.17
441 一般貨物自動車運送業	16,128	2.14
712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	14,704	1.95
713 酒場、ピヤホール	13,736	1.82
604 書籍・文房具小売業	13,248	1.76
721 旅館、ホテル	12,285	1.63
90B 分類されない事業サービス業	12,027	1.60

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第4表 産業(小分類)別従業者の増加数が多い10産業(民営)

産業(小分類)	従業者数		増加数	増加率(%)
	平成13年	16年		
90B 他に分類されないその他の事業サービス業	6,984	12,027	5,043	72.2
90A 労働者派遣業	4,905	9,597	4,692	95.7
904 建物サービス業	22,897	25,293	2,396	10.5
421 鉄道業	2,196	4,565	2,369	107.9
906 警備業	4,691	6,198	1,507	32.1
731 病院	32,230	33,478	1,248	3.9
732 一般診療所	9,537	10,562	1,025	10.7
099 その他の食品製造業	5,549	6,518	969	17.5
374 電気通信に附帯するサービス業	2,877	3,736	859	29.9
70F その他の食堂、レストラン	989	1,801	812	82.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5表 産業(小分類)別従業者の減少数が多い10産業(民営)

産業(小分類)	従業者数		増加数	増加率(%)
	平成13年	16年		
671 生命保険業	10,991	6,232	4,759	43.3
062 土木工事業	13,183	9,586	3,597	27.3
712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	16,929	14,704	2,225	13.1
791 農林水産業協同組合	3,334	1,486	1,848	55.4
372 固定電気通信業	3,638	1,902	1,736	47.7
441 一般貨物自動車運送業	17,847	16,128	1,719	9.6
072 とび・土工・コンクリート工事業	3,831	2,779	1,052	27.5
432 一般乗用旅客自動車運送業	12,109	11,088	1,021	8.4
161 印刷業	7,332	6,397	935	12.8
065 木造建築工事業	7,488	6,568	920	12.3

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

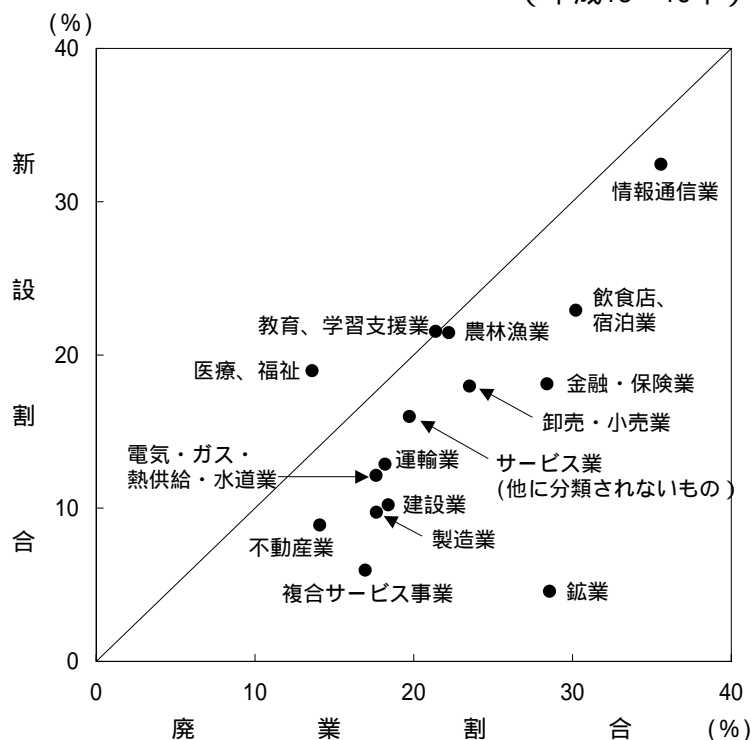
3 新設・廃業別民営事業所数

平成13～16年に新設された事業所は11,806事業所で、新設割合(新設事業所数÷16年事業所数)は16.6%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が32.4%で最も高く、以下、「飲食店、宿泊業」が22.9%、「教育、学習支援業」が21.5%、「農林漁業」が21.4%などと続き、「鉱業」が4.5%で最も低くなっている。

一方、廃業された事業所は16,566事業所で、廃業割合(廃業事業所数÷13年事業所数)は21.8%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が35.6%で最も高く、次いで、「飲食店、宿泊業」が30.2%と続き、この2産業では30%を超えている。以下、「鉱業」が28.6%、「金融・保険業」が28.4%などと続き、「医療・福祉」が13.6%で最も低くなっている。

新設割合と廃業割合を比べると、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」の2産業は新設割合が廃業割合を上回っているが、他の産業は新設割合が廃業割合を下回っている。また、「情報通信業」と「飲食店、宿泊業」は、新設割合、廃業割合ともに高くなっており、事業所の入れ替わりが多くなっている。

第2図 産業(大分類)別新設割合・廃業割合(民営)
(平成13～16年)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第6表 産業(大分類)、新設・廃業・存続別事業所数(民営)(平成13～16年)

産業(大分類)	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所 ¹⁾	
	平成13年 (a)	16年 (b)	実数 (b)-(a)	増加率 (%) (b)/(a)	実数 (c)	新設割合 (%) (c)/(b)	実数 (d)	廃業割合 (%) (d)/(a)	実数 (e)	存続割合 (%) (e)/(b)
総数	76,083	71,293	4,790	6.3	11,806	16.6	16,566	21.8	59,487	83.4
A～C 農林漁業	45	42	3	6.7	9	21.4	10	22.2	33	78.6
D 鉱業	28	22	6	21.4	1	4.5	8	28.6	21	95.5
E 建設業	6,765	6,165	600	8.9	629	10.2	1,245	18.4	5,536	89.8
F 製造業	2,905	2,532	373	12.8	246	9.7	513	17.7	2,286	90.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	34	33	1	2.9	4	12.1	6	17.6	29	87.9
H 情報通信業	1,194	1,132	62	5.2	367	32.4	425	35.6	765	67.6
I 運輸業	1,522	1,424	98	6.4	183	12.9	277	18.2	1,241	87.1
J 卸売・小売業	20,452	18,865	1,587	7.8	3,384	17.9	4,813	23.5	15,481	82.1
K 金融・保険業	1,531	1,332	199	13.0	241	18.1	435	28.4	1,091	81.9
L 不動産業	8,720	8,271	449	5.1	734	8.9	1,229	14.1	7,537	91.1
M 飲食店、宿泊業	12,579	11,435	1,144	9.1	2,617	22.9	3,801	30.2	8,818	77.1
N 医療、福祉	3,676	3,922	246	6.7	743	18.9	500	13.6	3,179	81.1
O 教育、学習支援業	1,720	1,753	33	1.9	377	21.5	368	21.4	1,376	78.5
P 複合サービス事業	236	202	34	14.4	12	5.9	40	16.9	190	94.1
Q サービス業 (他に分類されないもの)	14,676	14,163	513	3.5	2,259	16.0	2,896	19.7	11,904	84.0

注：1) 平成16年の数値であり、事業内容等不詳のものを含まないため、13年の数値とは必ずしも一致しない。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

4 経営組織別事業所数及び従業者数

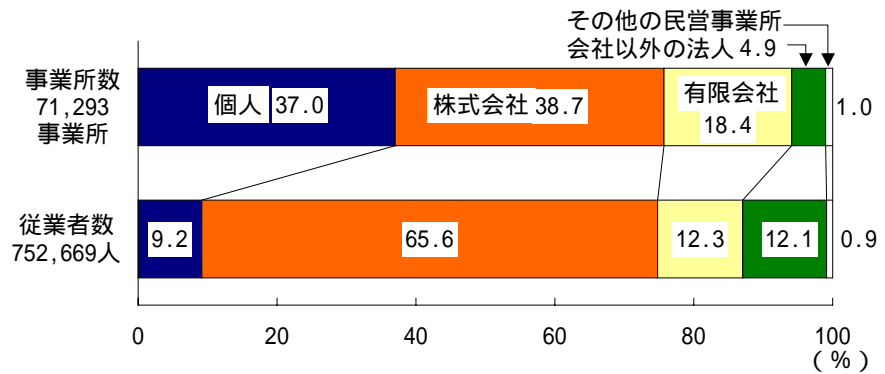
経営組織別に事業所数を見ると、個人経営の事業所(以下、「個人」という。)が26,389事業所(37.0%)、「法人」が44,411事業所(62.3%)などとなっている。「法人」の内訳をみると、「会社」が40,919事業所(57.4%)で、このうち、「株式会社」が27,592事業所(38.7%)、「有限会社」が13,112事業所(18.4%)などとなっており、医療法人や農協などの「会社以外の法人」が3,492事業所(4.9%)となっている。

平成13～16年の増加状況を見ると、「個人」は2,487事業所の減少(8.6%減)、「法人」は2,256事業所の減少(4.8%減)となっている。「法人」の内訳をみると、「会社」は2,345事業所の減少(5.4%減)となっているが、これは、割合の高い「株式会社」と「有限会社」が減少したためである。また、「会社以外の法人」は89事業所の増加(2.6%増)となっている。

従業者数を見ると、「個人」が68,947人(9.2%)、「法人」が681,863人(90.6%)などとなっている。「法人」の内訳をみると、「会社」が591,166人(78.5%)で、このうち、「株式会社」が493,989人(65.6%)、「有限会社」が92,280人(12.3%)などとなっており、「会社以外の法人」が90,697人(12.1%)となっている。

13～16年の増加状況を見ると、「個人」が8,949人の減少(11.5%減)、「法人」が23,290人の減少(3.3%減)などとなっている。「法人」の内訳をみると、「会社」が27,812人の減少(4.5%減)で、このうち、「株式会社」が20,579人の減少(4.0%減)となっている。

第3図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第7表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経営組織	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成11年	13年	16年	11年	13年	16年	11～13年	13～16年	11～13年	13～16年
事業所数										
総数	75,913	76,083	71,293	100.0	100.0	100.0	170	4,790	0.2	6.3
個人	29,520	28,876	26,389	38.9	38.0	37.0	644	2,487	2.2	8.6
法人	45,774	46,667	44,411	60.3	61.3	62.3	893	2,256	2.0	4.8
会社	42,357	43,264	40,919	55.8	56.9	57.4	907	2,345	2.1	5.4
株式会社	28,867	29,221	27,592	38.0	38.4	38.7	354	1,629	1.2	5.6
有限会社	13,252	13,793	13,112	17.5	18.1	18.4	541	681	4.1	4.9
合名・合資会社	70	86	94	0.1	0.1	0.1	16	8	22.9	9.3
相互会社	147	141	101	0.2	0.2	0.1	6	40	4.1	28.4
外国の会社	21	23	20	0.0	0.0	0.0	2	3	9.5	13.0
会社以外の法人	3,417	3,403	3,492	4.5	4.5	4.9	14	89	0.4	2.6
法人でない団体	619	540	493	0.8	0.7	0.7	79	47	12.8	8.7
従業者数										
総数	771,414	785,123	752,669	100.0	100.0	100.0	13,709	32,454	1.8	4.1
個人	75,159	77,896	68,947	9.7	9.9	9.2	2,737	8,949	3.6	11.5
法人	692,945	705,153	681,863	89.8	89.8	90.6	12,208	23,290	1.8	3.3
会社	610,807	618,978	591,166	79.2	78.8	78.5	8,171	27,812	1.3	4.5
株式会社	510,043	514,568	493,989	66.1	65.5	65.6	4,525	20,579	0.9	4.0
有限会社	92,624	96,202	92,280	12.0	12.3	12.3	3,578	3,922	3.9	4.1
合名・合資会社	397	471	606	0.1	0.1	0.1	74	135	18.6	28.7
相互会社	7,408	7,185	3,862	1.0	0.9	0.5	223	3,323	3.0	46.2
外国の会社	335	552	429	0.0	0.1	0.1	217	123	64.8	22.3
会社以外の法人	82,138	86,175	90,697	10.6	11.0	12.1	4,037	4,522	4.9	5.2
法人でない団体	3,310	2,074	1,859	0.4	0.3	0.2	1,236	215	37.3	10.4

<資料> 総務省統計局、市民まちづくり局企画部統計課「事業所・企業統計調査」

5 従業者規模別事業所数及び従業者数

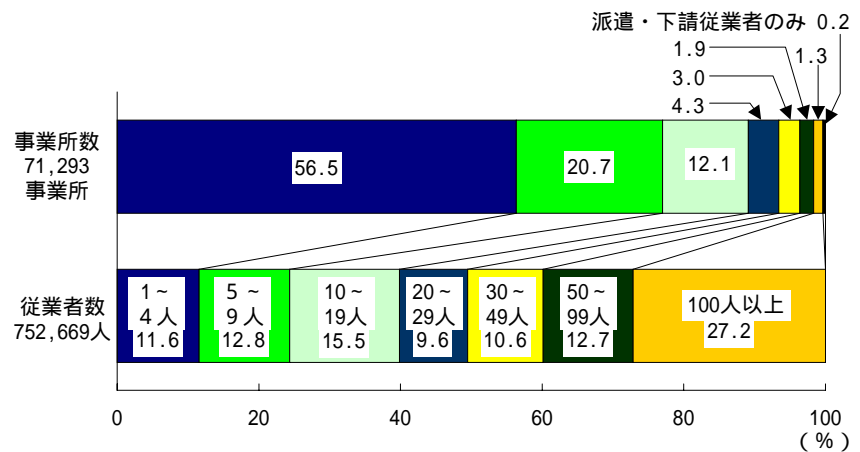
従業者規模別に民営事業所数を見ると、従業者規模「1～4人」が40,302事業所で全体の56.5%と半数以上を占めており、以下、「5～9人」が14,746事業所(20.7%)、「10～19人」が8,622事業所(12.1%)、「20～29人」が3,057事業所(4.3%)、「30～49人」が2,124事業所(3.0%)、「50～99人」が1,390事業所(1.9%)、「100人以上」が933事業所(1.3%)、「派遣・下請従業者のみ」が119事業所(0.2%)となっており、従業者20人未満の事業所が事業所全体の9割程度を占めている。

従業者数を見ると、「1～4人」が87,047人で全体の11.6%を占め、「5～9人」が96,247人(12.8%)、「10～19人」が116,533人(15.5%)、「20～29人」が72,626人(9.6%)、「30～49人」が80,075人(10.6%)、「50～99人」が95,745人(12.7%)、「100人以上」が204,396人(27.2%)となっている。「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.3%だが、従業者数では27.2%と全体の4分の1以上を占めている。

平成13～16年の増加状況を見ると、事業所数では、「派遣・下請従業者のみ」を除くすべての従業者規模で減少を示し、「1～4人」が3,092事業所の減少(7.1%減)で最も減少しており、以下、「5～9人」が931事業所の減少(5.9%減)

「10～19人」が352事業所の減少(3.9%減)などと続いている。また、従業者数は、「100人以上」では1,210人の増加(0.6%増)となっているものの、その他の従業者規模で減少を示し、「1～4人」が8,053人の減少(8.5%減)で最も減少しており、以下、「5～9人」が5,822人の減少(5.7%減)、「30～49人」が5,561人の減少(6.5%減)などと続いている。

第4図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成16年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第8表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移(民営)

従業者規模	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成11年	13年	16年	11年	13年	16年	11～13年	13～16年	11～13年	13～16年
総数	75,913	76,083	71,293	100.0	100.0	100.0	170	4,790	0.2	6.3
1～4人	43,638	43,394	40,302	57.5	57.0	56.5	244	3,092	0.6	7.1
5～9人	15,501	15,677	14,746	20.4	20.6	20.7	176	931	1.1	5.9
10～19人	8,858	8,974	8,622	11.7	11.8	12.1	116	352	1.3	3.9
20～29人	3,303	3,240	3,057	4.4	4.3	4.3	63	183	1.9	5.6
30～49人	2,259	2,277	2,124	3.0	3.0	3.0	18	153	0.8	6.7
50～99人	1,462	1,489	1,390	1.9	2.0	1.9	27	99	1.8	6.6
100人以上	892	963	933	1.2	1.3	1.3	71	30	8.0	3.1
派遣・下請従業者のみ	...	69	119	...	0.1	0.2	...	50	...	72.5
総数	771,414	785,123	752,669	100.0	100.0	100.0	13,709	32,454	1.8	4.1
1～4人	93,024	95,100	87,047	12.1	12.1	11.6	2,076	8,053	2.2	8.5
5～9人	100,988	102,069	96,247	13.1	13.0	12.8	1,081	5,822	1.1	5.7
10～19人	118,504	121,418	116,533	15.4	15.5	15.5	2,914	4,885	2.5	4.0
20～29人	78,214	76,954	72,626	10.1	9.8	9.6	1,260	4,328	1.6	5.6
30～49人	85,100	85,636	80,075	11.0	10.9	10.6	536	5,561	0.6	6.5
50～99人	99,473	100,760	95,745	12.9	12.8	12.7	1,287	5,015	1.3	5.0
100人以上	196,111	203,186	204,396	25.4	25.9	27.2	7,075	1,210	3.6	0.6

注：1) 「派遣・下請従業者のみ」は平成13年から調査。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

6 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位別従業者数の概況

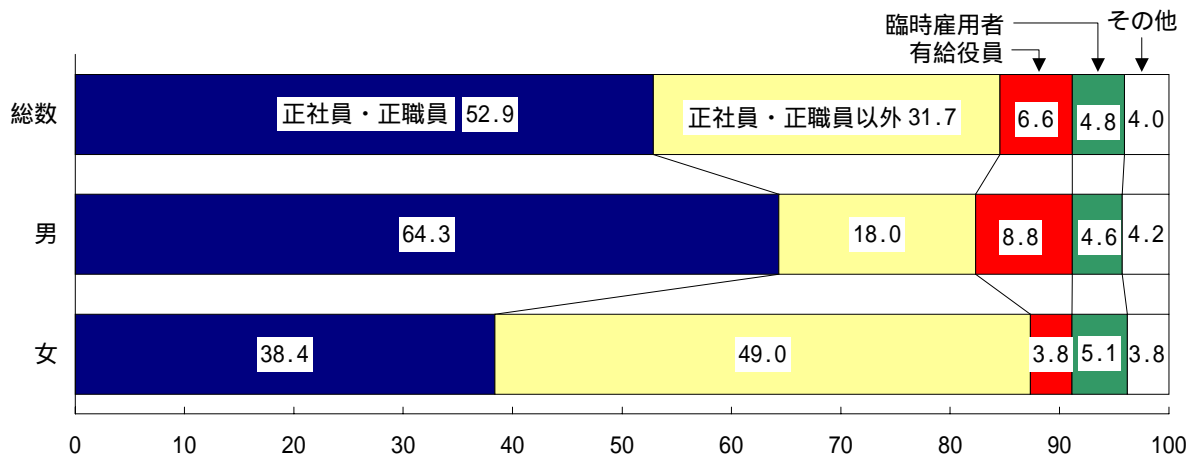
従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が25,494人(全体の3.4%)、「無給の家族従業者」が4,959人(0.7%)、「有給役員」が49,767人(6.6%)、「雇用者」が672,449人(89.3%)となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が398,039人(52.9%)、パートやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が238,311人(31.7%)、日々雇用されるものなどの「臨時雇用者」が36,099人(4.8%)となっている。

男女別に常用雇用者の内訳をみると、男では、「正社員・正職員」が270,745人(男の従業者の64.3%)、「正社員・正職員以外」が75,839人(18.0%)で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」を3倍以上上回っている。一方、女では、「正社員・正職員以外」が162,472人(女の従業者の49.0%)、「正社員・正職員」が127,294人(38.4%)で、男とは逆に「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

平成11~16年の増加状況をみると、「有給役員」が10,496人の減少(17.4%減)、「雇用者」が4,927人の減少(0.7%減)などとなっている。「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が48,989人の減少(11.0%減)と5万人近く減少しているが、「正社員・正職員以外」は31,669人の増加(15.3%増)、「臨時雇用者」も12,393人の増加(52.3%増)となっている。

第5図 従業上の地位、男女別従業者数の割合(民営)(平成16年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第9表 従業上の地位、男女別従業者数の推移(民営)

従業上の地位	実数				割合(%)			増加状況		
	平成11年	16年			11年	16年			増加数	増加率(%)
		総数	男	女		総数	男	女		
総数	771,414	752,669	420,973	331,696	100.0	100.0	100.0	100.0	18,745	2.4
個人業主	33,775	25,494	17,008	8,486	4.4	3.4	4.0	2.6	3,322	9.8
無給の家族従業者		4,959	883	4,076		0.7	0.2	1.2		
有給役員	60,263	49,767	37,246	12,521	7.8	6.6	8.8	3.8	10,496	17.4
雇用者	677,376	672,449	365,836	306,613	87.8	89.3	86.9	92.4	4,927	0.7
常用雇用者	653,670	636,350	346,584	289,766	84.7	84.5	82.3	87.4	17,320	2.6
正社員・正職員	447,028	398,039	270,745	127,294	57.9	52.9	64.3	38.4	48,989	11.0
正社員・正職員以外	206,642	238,311	75,839	162,472	26.8	31.7	18.0	49.0	31,669	15.3
臨時雇用者	23,706	36,099	19,252	16,847	3.1	4.8	4.6	5.1	12,393	52.3

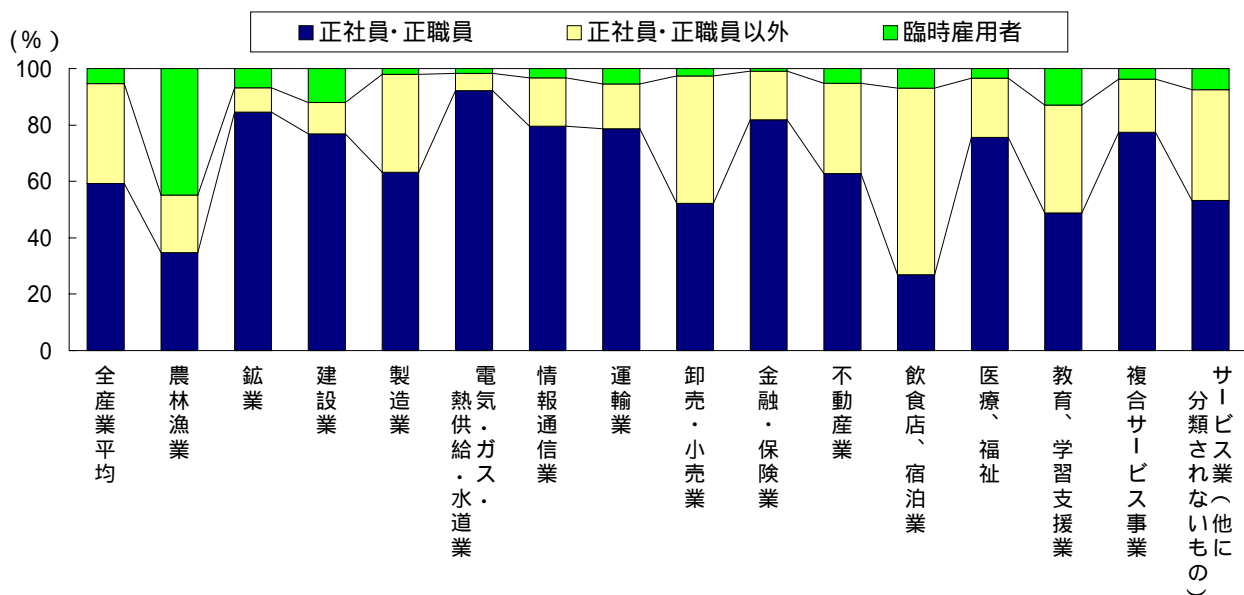
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業、従業上の地位別従業者数

従業者数の8割以上を占める雇用者の従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.2%と9割を超え、「鉱業」が84.6%、「金融・保険業」が81.8%、「情報通信業」が79.7%、「運輸業」が78.8%などとなっている。一方、「飲食店、宿泊業」は26.9%と雇用者全体の4分の1程度となっており、「農林漁業」も34.8%と4割を割っている。「正社員・正職員以外」は、「飲食店、宿泊業」が66.1%と6割を超え最も高く、以下、「卸売・小売業」が45.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が39.2%、「教育、学習支援業」が38.2%などとなっている。「臨時雇用者」は、「農林漁業」が44.9%で最も高く、以下、「教育、学習支援業」が12.9%、「建設業」が12.0%などとなっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「飲食店、宿泊業」は、「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を39.2ポイントと大幅に上回っているが、その他の産業では、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」を上回っている。

第6図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民营）（平成16年6月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第10表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民营）

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数	672,449	398,039	238,311	36,099	100.0	59.2	35.4	5.4
A～C 農林漁業	566	197	115	254	100.0	34.8	20.3	44.9
D 鉱業	383	324	33	26	100.0	84.6	8.6	6.8
E 建設業	61,622	47,402	6,823	7,397	100.0	76.9	11.1	12.0
F 製造業	36,087	22,806	12,538	743	100.0	63.2	34.7	2.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,527	3,251	217	59	100.0	92.2	6.2	1.7
H 情報通信業	27,646	22,023	4,719	904	100.0	79.7	17.1	3.3
I 運輸業	38,531	30,345	6,093	2,093	100.0	78.8	15.8	5.4
J 卸売・小売業	185,877	96,989	84,069	4,819	100.0	52.2	45.2	2.6
K 金融・保険業	24,595	20,127	4,238	230	100.0	81.8	17.2	0.9
L 不動産業	14,020	8,794	4,497	729	100.0	62.7	32.1	5.2
M 飲食店、宿泊業	67,122	18,075	44,400	4,647	100.0	26.9	66.1	6.9
N 医療、福祉	66,525	50,309	13,930	2,286	100.0	75.6	20.9	3.4
O 教育、学習支援業	18,907	9,229	7,231	2,447	100.0	48.8	38.2	12.9
P 複合サービス事業	2,009	1,556	377	76	100.0	77.5	18.8	3.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	125,032	66,612	49,031	9,389	100.0	53.3	39.2	7.5

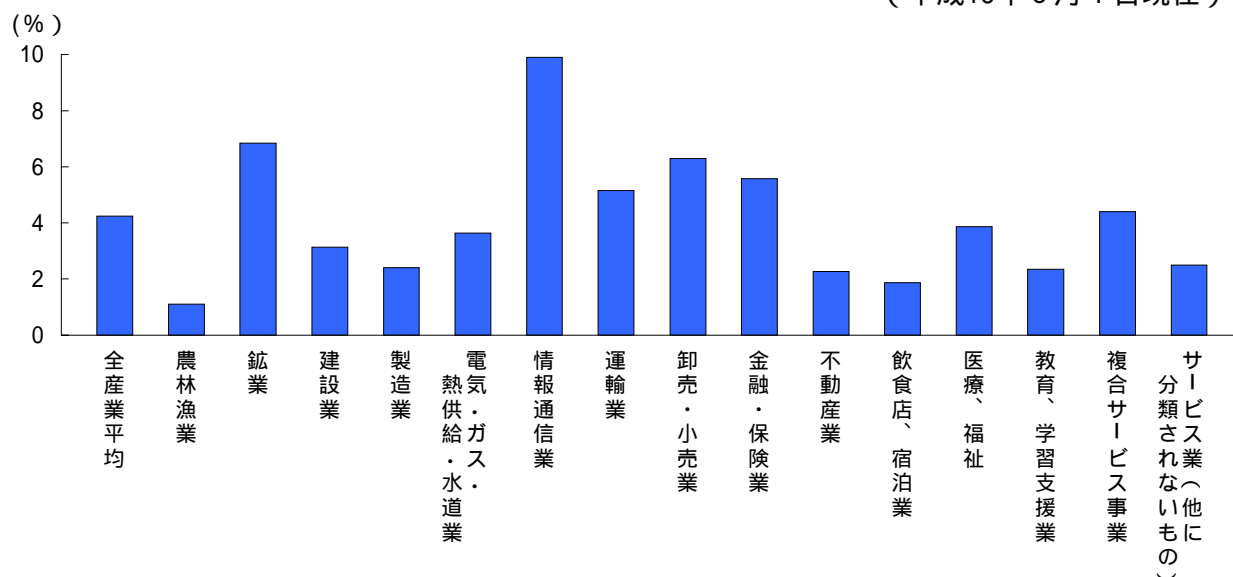
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

7 派遣又は下請従業者

民営事業所で従業している別経営の事業所からの派遣又は下請従業者(以下、「他からの派遣・下請従業者」という。)は、32,403人で、「事業従事者」(事業所で実際に従業している者。次の式により算出。「事業従事者」=「従業者」-「他への派遣・下請従業者」+「他からの派遣・下請従業者」)に対する割合は4.2%となっている。

「他からの派遣・下請従業者」を従業先事業所の産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13,623人と1万人を超えて最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が3,320人、「情報通信業」が3,017人などとなっている。事業従事者に対する割合をみると、「情報通信業」が9.9%と1割近くを占めて最も高く、以下、「鉱業」が6.8%、「卸売・小売業」が6.3%などとなっている。

第7図 産業(大分類)別他からの派遣・下請従業者数の事業従事者に対する割合(民営)
(平成16年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第11表 産業(大分類)別事業従事者数及び派遣・下請従業者数(民営)

平成16年6月1日現在

産 業 (大 分 類)	事 業 従 事 者 (a)=(b)-(c)+(d)	従 業 者 (b)	他への派遣 ・下請従業者 (c)	従業者に 対する割合 (%)	他からの派遣 ・下請従業者 (d)	事業従事者に 対する割合 (%)
				(c)/(b)		(d)/(a)
総 数	765,569	752,669	19,503	2.6	32,403	4.2
A ~ C 農 林 漁 業	635	628	-	-	7	1.1
D 鉱 業	409	407	26	6.4	28	6.8
E 建 設 業	73,351	71,951	900	1.3	2,300	3.1
F 製 造 業	40,619	40,037	396	1.0	978	2.4
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,303	3,571	388	10.9	120	3.6
H 情 報 通 信 業	30,499	29,022	1,540	5.3	3,017	9.9
I 運 輸 業	39,897	40,330	2,492	6.2	2,059	5.2
J 卸 売 ・ 小 売 業	216,247	204,188	1,564	0.8	13,623	6.3
K 金 融 ・ 保 険 業	26,543	25,674	611	2.4	1,480	5.6
L 不 動 産 業	23,647	23,509	397	1.7	535	2.3
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	79,975	78,728	248	0.3	1,495	1.9
N 医 療 ・ 福 祉	73,893	71,512	468	0.7	2,849	3.9
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	20,814	20,403	77	0.4	488	2.3
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,366	2,303	41	1.8	104	4.4
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	133,371	140,406	10,355	7.4	3,320	2.5

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

8 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

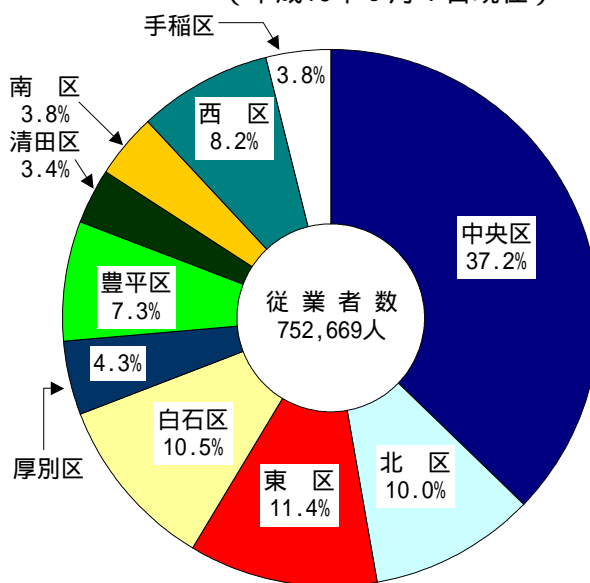
区別に民営事業所数を見ると、中央区が22,896事業所と全市(71,293事業所)の32.1%を占めて最も多く、以下、北区が8,291事業所(11.6%)、東区が8,130事業所(11.4%)、白石区が7,635事業所(10.7%)、豊平区が6,693事業所(9.4%)、西区が6,371事業所(8.9%)、南区が3,527事業所(4.9%)、手稲区が2,877事業所(4.0%)、厚別区が2,525事業所(3.5%)、清田区が2,348事業所(3.3%)となっている。

従業者数を見ると、中央区が280,032人と全体(752,669人)の37.2%を占めて最も多く、以下、東区が86,153人(11.4%)、白石区が79,203人(10.5%)、北区が74,961人(10.0%)、西区が61,828人(8.2%)、豊平区が55,179人(7.3%)、厚別区が32,659人(4.3%)、手稲区が28,771人(3.8%)、南区が28,380人(3.8%)、清田区が25,503人(3.4%)となっている。

平成13~16年の増加状況を見ると、事業所数では、すべての区で減少を示し、中央区が1,217事業所の減少(5.0%減)で最も減少しており、以下、東区が717事業所の減少(8.1%減)、白石区が601事業所の減少(7.3%減)、豊平区が595事業所の減少(8.2%減)などとなっている。

従業者数では、清田区が719人増加(2.9%増)しているものの、他の区では減少を示しており、中央区が8,531人の減少(3.0%減)、白石区が7,440人の減少(8.6%減)、西区が5,354人の減少(8.0%減)などとなっている。

第8図 区別従業者数の割合(民営)
(平成16年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第12表 区別事業所数及び従業者数の推移(民営)

区	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成11年	13年	16年	11年	13年	16年	11~13年	13~16年	11~13年	13~16年
事業所数										
全市	75,913	76,083	71,293	100.0	100.0	100.0	170	4,790	0.2	6.3
中央区	24,371	24,113	22,896	32.1	31.7	32.1	258	1,217	1.1	5.0
北区	8,682	8,869	8,291	11.4	11.7	11.6	187	578	2.2	6.5
東区	8,849	8,847	8,130	11.7	11.6	11.4	2	717	0.0	8.1
白石区	8,437	8,236	7,635	11.1	10.8	10.7	201	601	2.4	7.3
厚別区	2,609	2,661	2,525	3.4	3.5	3.5	52	136	2.0	5.1
豊平区	7,401	7,288	6,693	9.7	9.6	9.4	113	595	1.5	8.2
清田区	2,260	2,424	2,348	3.0	3.2	3.3	164	76	7.3	3.1
南区	3,681	3,774	3,527	4.8	5.0	4.9	93	247	2.5	6.5
西区	6,734	6,846	6,371	8.9	9.0	8.9	112	475	1.7	6.9
手稲区	2,889	3,025	2,877	3.8	4.0	4.0	136	148	4.7	4.9
従業者数										
全市	771,414	785,123	752,669	100.0	100.0	100.0	13,709	32,454	1.8	4.1
中央区	288,367	288,563	280,032	37.4	36.8	37.2	196	8,531	0.1	3.0
北区	72,457	78,975	74,961	9.4	10.1	10.0	6,518	4,014	9.0	5.1
東区	89,980	88,326	86,153	11.7	11.2	11.4	1,654	2,173	1.8	2.5
白石区	83,548	86,643	79,203	10.8	11.0	10.5	3,095	7,440	3.7	8.6
厚別区	32,307	32,931	32,659	4.2	4.2	4.3	624	272	1.9	0.8
豊平区	57,564	58,618	55,179	7.5	7.5	7.3	1,054	3,439	1.8	5.9
清田区	23,419	24,784	25,503	3.0	3.2	3.4	1,365	719	5.8	2.9
南区	29,720	29,681	28,380	3.9	3.8	3.8	39	1,301	0.1	4.4
西区	66,169	67,182	61,828	8.6	8.6	8.2	1,013	5,354	1.5	8.0
手稲区	27,883	29,420	28,771	3.6	3.7	3.8	1,537	649	5.5	2.2

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

各区の事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売・小売業」が最も高くなっており、厚別区が30.9%と厚別区全体の3割以上、その他の区は20%台となっている。2番目に高い産業をみると、中央区が「飲食店、宿泊業」、豊平区が「不動産業」となっているが、その他の区は「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

各区の従業者数の産業大分類別割合をみると、中央区は、「サービス業(他に分類されないもの)」が26.0%で最も高く、中央区全体の4分の1を占めている。その他の区は、「卸売・小売業」が最も高く、各区全体の27~32%程度を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区は、「卸売・小売業」で中央区全体の22.7%、西区は、「製造業」で西区全体の15.6%となっている。厚別区、南区及び手稲区は、「医療、福祉」となっており、残りの5区は、「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.949と特化しており、「金融・保険業」(1.829)も高くなっている。北区は、「建設業」(1.405)が高くなっている。東区は、「建設業」(1.446)、「製造業」(1.482)が高くなっている。白石区は、「運輸業」が2.142と特化しており、「製造業」(1.713)も高くなっている。厚別区は、「情報通信業」(1.583)、「運輸業」(1.568)が高くなっている。豊平区は、「教育、学習支援業」(1.787)、「不動産業」(1.669)が高くなっている。清田区は、「農林漁業」(1.833)

第13表 区、産業(大分類)別事業所数(民営)

平成16年6月1日現在

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	平成16年6月1日現在	
												事 業 所 数	割 合 (%)
総 数	71,293	22,896	8,291	8,130	7,635	2,525	6,693	2,348	3,527	6,371	2,877		
A ~ C 農 林 漁 業	42	15	2	-	3	2	4	6	4	5	1		
D 鉱 業	22	6	-	-	-	-	-	2	11	1	2		
E 建 設 業	6,165	885	952	1,058	918	172	603	317	339	576	345		
F 製 造 業	2,532	402	248	478	460	59	184	62	52	409	178		
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33	15	2	6	-	4	-	-	4	2	-		
H 情 報 通 信 業	1,132	633	144	69	57	52	78	15	20	49	15		
I 運 輸 業	1,424	167	140	197	268	62	114	108	98	156	114		
J 卸 売 ・ 小 売 業	18,865	6,045	2,094	2,412	2,208	780	1,575	631	793	1,587	740		
K 金 融 ・ 保 険 業	1,332	632	114	108	95	43	118	40	42	105	35		
L 不 動 産 業	8,271	2,350	844	867	1,003	252	1,328	133	484	834	176		
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	11,435	5,251	1,285	831	824	334	761	279	599	877	394		
N 医 療 、 福 祉	3,922	934	522	429	348	202	419	175	264	415	214		
O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,753	488	216	145	101	92	179	91	124	187	130		
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	202	108	11	19	20	1	8	4	11	13	7		
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14,163	4,965	1,717	1,511	1,330	470	1,322	485	682	1,155	526		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
A ~ C 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.0	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0		
D 鉱 業	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.1	0.3	0.0	0.1		
E 建 設 業	8.6	3.9	11.5	13.0	12.0	6.8	9.0	13.5	9.6	9.0	12.0		
F 製 造 業	3.6	1.8	3.0	5.9	6.0	2.3	2.7	2.6	1.5	6.4	6.2		
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.0	0.1	-	0.2	-	-	0.1	0.0	-		
H 情 報 通 信 業	1.6	2.8	1.7	0.8	0.7	2.1	1.2	0.6	0.6	0.8	0.5		
I 運 輸 業	2.0	0.7	1.7	2.4	3.5	2.5	1.7	4.6	2.8	2.4	4.0		
J 卸 売 ・ 小 売 業	26.5	26.4	25.3	29.7	28.9	30.9	23.5	26.9	22.5	24.9	25.7		
K 金 融 ・ 保 険 業	1.9	2.8	1.4	1.3	1.2	1.7	1.8	1.7	1.2	1.6	1.2		
L 不 動 産 業	11.6	10.3	10.2	10.7	13.1	10.0	19.8	5.7	13.7	13.1	6.1		
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	16.0	22.9	15.5	10.2	10.8	13.2	11.4	11.9	17.0	13.8	13.7		
N 医 療 、 福 祉	5.5	4.1	6.3	5.3	4.6	8.0	6.3	7.5	7.5	6.5	7.4		
O 教 育 、 学 習 支 援 業	2.5	2.1	2.6	1.8	1.3	3.6	2.7	3.9	3.5	2.9	4.5		
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2		
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	19.9	21.7	20.7	18.6	17.4	18.6	19.8	20.7	19.3	18.1	18.3		

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

「教育、学習支援業」(1.445)が高くなっている。南区は、「鉱業」が18.506と突出しており、「医療、福祉」(1.939)、「教育、学習支援業」(1.865)も高くなっている。西区は、「製造業」が2.927と高い数値となっており、「運輸業」(1.591)も高くなっている。手稲区は、「医療、福祉」(1.876)、「運輸業」(1.739)が高くなっている。

第14表 区、産業(大分類)別従業者数(民营)

平成16年6月1日現在

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	従 業 者 数	
												数	割 合 (%)
総 数	752,669	280,032	74,961	86,153	79,203	32,659	55,179	25,503	28,380	61,828	28,771		
A ~ C 農 林 漁 業	628	407	18	-	24	12	32	39	36	22	38		
D 鉱 業	407	100	-	-	-	-	-	8	284	1	14		
E 建 設 業	71,951	16,703	10,069	11,913	10,406	2,201	6,676	2,962	2,608	5,807	2,606		
F 製 造 業	40,037	4,710	1,984	6,790	7,216	2,144	2,769	1,720	689	9,628	2,387		
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,571	2,589	83	451	-	237	-	-	94	117	-		
H 情 報 通 信 業	29,022	18,966	2,954	1,051	1,117	1,994	1,943	140	304	511	42		
I 運 輸 業	40,330	6,137	2,672	6,379	9,091	2,744	2,328	1,912	1,114	5,272	2,681		
J 卸 売 ・ 小 売 業	204,188	63,592	21,324	27,850	24,530	9,612	15,248	7,861	7,771	17,733	8,667		
K 金 融 ・ 保 険 業	25,674	17,471	1,753	1,111	1,331	652	1,138	259	419	1,201	339		
L 不 動 産 業	23,509	10,515	2,238	1,765	2,145	798	2,876	292	912	1,638	330		
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	78,728	41,571	7,609	4,680	4,168	2,990	4,224	2,298	4,321	4,536	2,331		
N 医 療 ・ 福 祉	71,512	17,059	7,250	8,602	6,923	4,614	6,053	3,477	5,229	7,176	5,129		
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	20,403	6,100	2,545	1,986	987	1,377	2,673	999	1,435	1,152	1,149		
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,303	1,372	152	257	139	32	75	48	102	77	49		
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	140,406	72,740	14,310	13,318	11,126	3,252	9,144	3,488	3,062	6,957	3,009		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
A ~ C 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1		
D 鉱 業	0.1	0.0	-	-	-	-	-	0.0	1.0	0.0	0.0		
E 建 設 業	9.6	6.0	13.4	13.8	13.1	6.7	12.1	11.6	9.2	9.4	9.1		
F 製 造 業	5.3	1.7	2.6	7.9	9.1	6.6	5.0	6.7	2.4	15.6	8.3		
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0.5	0.9	0.1	0.5	-	0.7	-	-	0.3	0.2	-		
H 情 報 通 信 業	3.9	6.8	3.9	1.2	1.4	6.1	3.5	0.5	1.1	0.8	0.1		
I 運 輸 業	5.4	2.2	3.6	7.4	11.5	8.4	4.2	7.5	3.9	8.5	9.3		
J 卸 売 ・ 小 売 業	27.1	22.7	28.4	32.3	31.0	29.4	27.6	30.8	27.4	28.7	30.1		
K 金 融 ・ 保 険 業	3.4	6.2	2.3	1.3	1.7	2.0	2.1	1.0	1.5	1.9	1.2		
L 不 動 産 業	3.1	3.8	3.0	2.0	2.7	2.4	5.2	1.1	3.2	2.6	1.1		
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	10.5	14.8	10.2	5.4	5.3	9.2	7.7	9.0	15.2	7.3	8.1		
N 医 療 ・ 福 祉	9.5	6.1	9.7	10.0	8.7	14.1	11.0	13.6	18.4	11.6	17.8		
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	2.7	2.2	3.4	2.3	1.2	4.2	4.8	3.9	5.1	1.9	4.0		
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2		
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18.7	26.0	19.1	15.5	14.0	10.0	16.6	13.7	10.8	11.3	10.5		

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

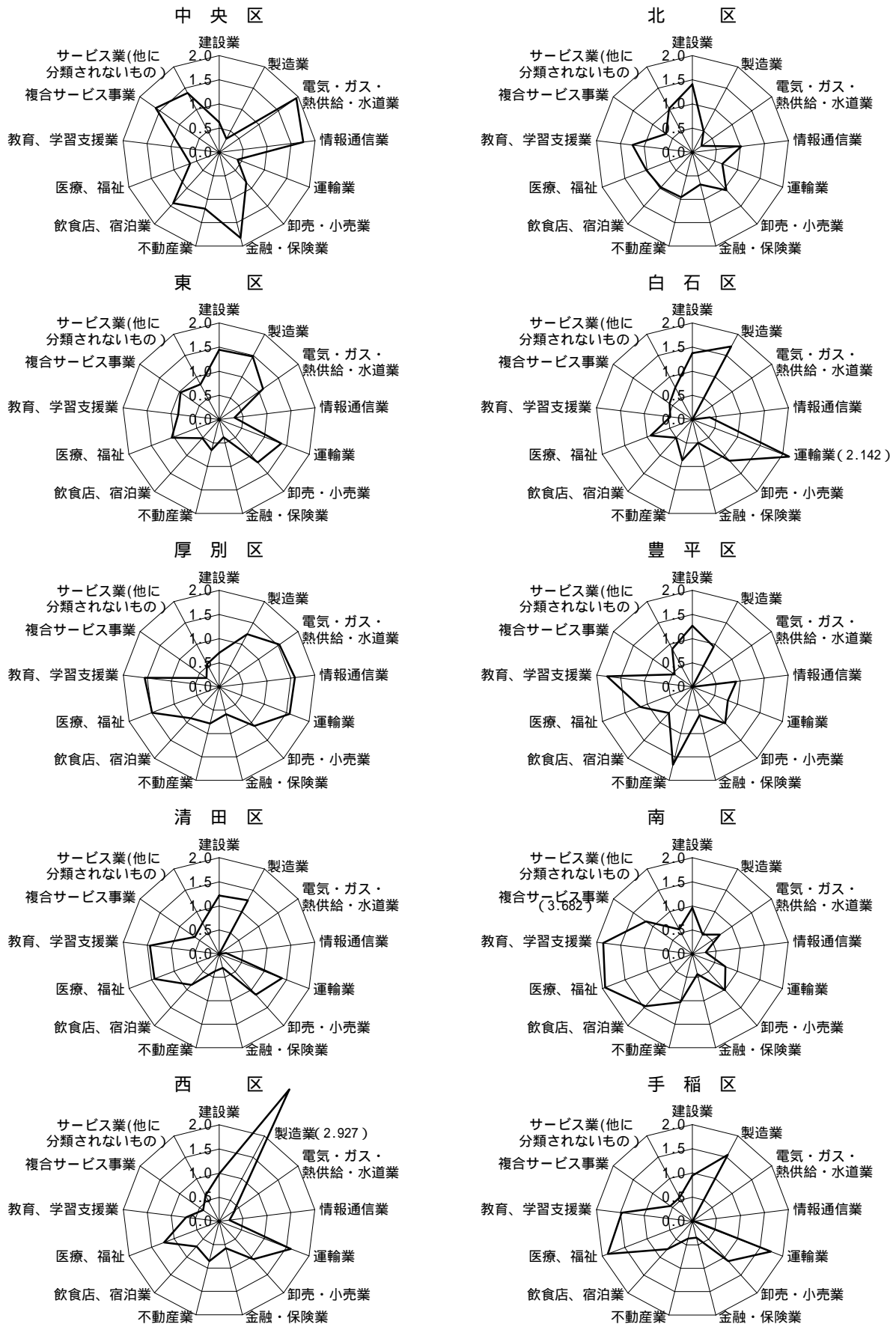
第15表 区、産業(大分類)別従業者数の特化係数(民营)

平成16年6月1日現在

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
A ~ C 農 林 漁 業	1.000	1.742	0.288	-	0.363	0.440	0.695	1.833	1.520	0.426	1.583
D 鉱 業	1.000	0.660	-	-	-	-	-	0.580	18.506	0.030	0.900
E 建 設 業	1.000	0.624	1.405	1.446	1.374	0.705	1.266	1.215	0.961	0.983	0.948
F 製 造 業	1.000	0.316	0.498	1.482	1.713	1.234	0.943	1.268	0.456	2.927	1.560
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1.000	1.949	0.233	1.103	-	1.530	-	-	0.698	0.399	-
H 情 報 通 信 業	1.000	1.756	1.022	0.316	0.366	1.583	0.913	0.142	0.278	0.214	0.038
I 運 輸 業	1.000	0.409	0.665	1.382	2.142	1.568	0.787	1.399	0.733	1.591	1.739
J 卸 売 ・ 小 売 業	1.000	0.837	1.049	1.192	1.142	1.085	1.019	1.136	1.009	1.057	1.110
K 金 融 ・ 保 険 業	1.000	1.829	0.686	0.378	0.493	0.585	0.605	0.298	0.433	0.569	0.345
L 不 動 産 業	1.000	1.202	0.956	0.656	0.867	0.782	1.669	0.367	1.029	0.848	0.367
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1.000	1.419	0.970	0.519	0.503	0.875	0.732	0.861	1.456	0.701	0.775
N 医 療 ・ 福 祉	1.000	0.641	1.018	1.051	0.920	1.487	1.155	1.435	1.939	1.222	1.876
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	1.000	0.804	1.252	0.850	0.460	1.555	1.787	1.445	1.865	0.687	1.473
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.000	1.601	0.663	0.975	0.574	0.320	0.444	0.615	1.175	0.407	0.557
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1.000	1.392	1.023	0.829	0.753	0.534	0.888	0.733	0.578	0.603	0.561

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第9図 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数（平成16年6月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

9 会社企業数

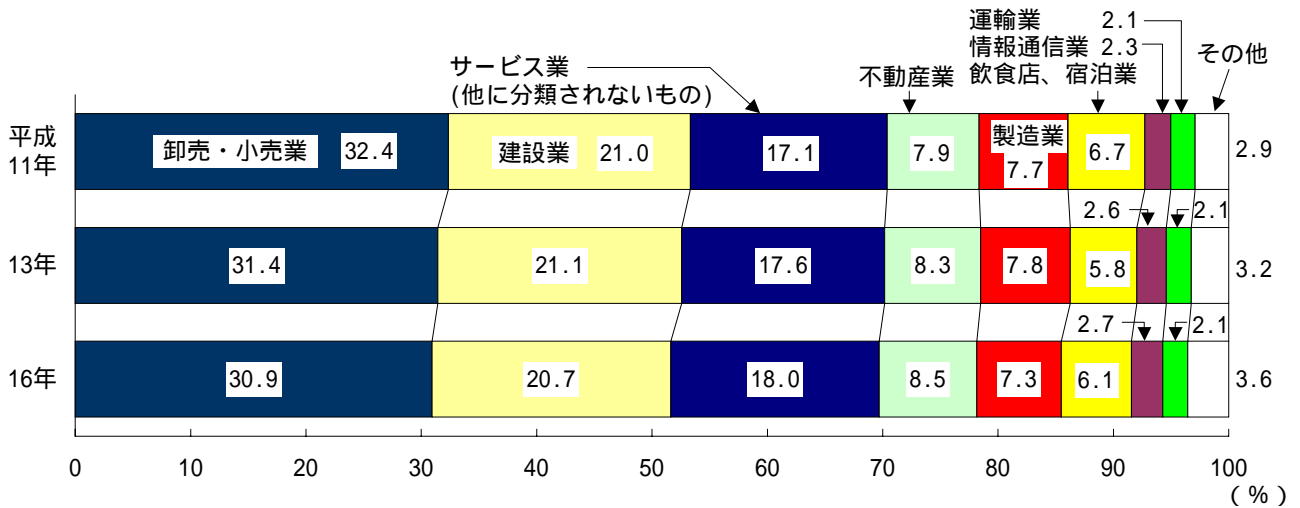
(1) 企業産業（大分類）別企業数

平成 16 年 6 月 1 日現在の札幌市の外国の会社を除く会社を企業単位でとらえた会社企業数は、22,961 企業となっており、13 年（24,475 企業）と比べて 1,514 企業の減少となっている。

次に、会社企業数を企業産業（大分類）別でみると、「卸売・小売業」が 7,101 企業で会社企業全体の 30.9% を占めて最も多く、以下、「建設業」が 4,757 企業（20.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 4,144 企業（18.0%）と続き、この 3 産業で全企業の 7 割程度を占めている。

13～16 年の増加状況をみると、「医療、福祉」が 27 企業の増加（15.3%増）、「教育、学習支援業」が 18 企業の増加（9.1%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1 企業の増加（9.1%増）となっている。一方、他の産業では減少しており、「卸売・小売業」は 595 企業の減少（7.7%減）と 500 企業以上の減少を示し、以下、「建設業」は 415 企業の減少（8.0%減）、「製造業」は 219 企業の減少（11.5%減）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 162 企業の減少（3.8%減）などとなっている。

第10図 企業産業（大分類）別企業数の割合の推移



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第16表 企業産業（大分類）別企業数の推移

企業産業（大分類）	実数			割合（%）			増加数		増加率（%）	
	平成11年	13年	16年	11年	13年	16年	11～13年	13～16年	11～13年	13～16年
総数	25,475	24,475	22,961	100.0	100.0	100.0	1,000	1,514	3.9	6.2
A～C 農林漁業	31	35	33	0.1	0.1	0.1	4	2	12.9	5.7
D 鉱業	15	12	11	0.1	0.0	0.0	3	1	20.0	8.3
E 建設業	5,340	5,172	4,757	21.0	21.1	20.7	168	415	3.1	8.0
F 製造業	1,965	1,900	1,681	7.7	7.8	7.3	65	219	3.3	11.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	11	12	0.0	0.0	0.1	2	1	22.2	9.1
H 情報通信業	574	631	626	2.3	2.6	2.7	57	5	9.9	0.8
I 運輸業	534	525	491	2.1	2.1	2.1	9	34	1.7	6.5
J 卸売・小売業	8,245	7,696	7,101	32.4	31.4	30.9	549	595	6.7	7.7
K 金融・保険業	341	359	344	1.3	1.5	1.5	18	15	5.3	4.2
L 不動産業	2,025	2,035	1,945	7.9	8.3	8.5	10	90	0.5	4.4
M 飲食店、宿泊業	1,700	1,415	1,394	6.7	5.8	6.1	285	21	16.8	1.5
N 医療、福祉	156	177	204	0.6	0.7	0.9	21	27	13.5	15.3
O 教育、学習支援業	189	197	215	0.7	0.8	0.9	8	18	4.2	9.1
P 複合サービス事業	2	4	3	0.0	0.0	0.0	2	1	100.0	25.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	4,349	4,306	4,144	17.1	17.6	18.0	43	162	1.0	3.8

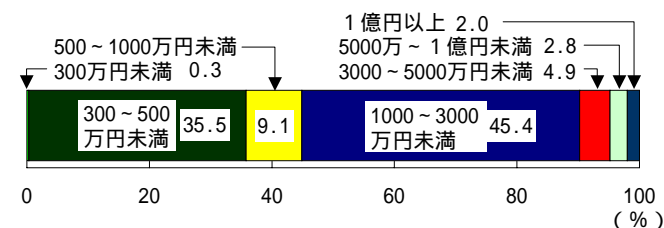
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 資本金階級別企業数

会社企業数を資本金階級別でみると、「1000～3000万円未満」が10,422企業で会社企業全体(22,961企業)の45.4%を占めて最も多く、以下、「300～500万円未満」が8,150企業(35.5%)、「500～1000万円未満」が2,078企業(9.1%)、「3000～5000万円未満」が1,134企業(4.9%)、「5000万～1億円未満」が649企業(2.8%)、「1億円以上」が456企業(2.0%)などとなっており、企業全体の9割以上が資本金3000万円未満の企業となっている。

企業産業(大分類)別に企業の資本階級別割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、「1億円以上」が66.7%と3分の2を占めて最も高くなっている。「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」では、「300～500万円未満」が最も高くなっている。これら以外の企業産業では、「1000～3000万円未満」が最も高くなっている。

第11図 資本金階級別企業数の割合 (平成16年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第17表 企業産業(大分類)、資本金階級(7区分)別企業数

平成16年6月1日現在

企業産業(大分類)	総数	資本金階級別企業数						
		300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上
総数	22,961	72	8,150	2,078	10,422	1,134	649	456
A～C 農林漁業	33	1	13	1	16	1	1	-
D 鉱業	11	-	1	1	5	1	2	1
E 建設業	4,757	7	1,549	427	2,362	251	113	48
F 製造業	1,681	2	496	146	823	106	67	41
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	1	-	2	1	-	8
H 情報通信業	626	5	132	27	329	56	33	44
I 運輸業	491	-	80	22	272	51	41	25
J 卸売・小売業	7,101	24	2,482	694	3,219	348	190	144
K 金融・保険業	344	4	132	22	152	8	10	16
L 不動産業	1,945	7	599	176	948	107	61	47
M 飲食店、宿泊業	1,394	5	773	172	362	35	23	24
N 医療、福祉	204	1	124	23	42	5	3	6
O 教育、学習支援業	215	2	99	19	67	10	13	5
P 複合サービス事業	3	-	1	1	1	-	-	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	4,144	14	1,668	347	1,822	154	92	47
		割合 (%)						
総数	100.0	0.3	35.5	9.1	45.4	4.9	2.8	2.0
A～C 農林漁業	100.0	3.0	39.4	3.0	48.5	3.0	3.0	-
D 鉱業	100.0	-	9.1	9.1	45.5	9.1	18.2	9.1
E 建設業	100.0	0.1	32.6	9.0	49.7	5.3	2.4	1.0
F 製造業	100.0	0.1	29.5	8.7	49.0	6.3	4.0	2.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	8.3	-	16.7	8.3	-	66.7
H 情報通信業	100.0	0.8	21.1	4.3	52.6	8.9	5.3	7.0
I 運輸業	100.0	-	16.3	4.5	55.4	10.4	8.4	5.1
J 卸売・小売業	100.0	0.3	35.0	9.8	45.3	4.9	2.7	2.0
K 金融・保険業	100.0	1.2	38.4	6.4	44.2	2.3	2.9	4.7
L 不動産業	100.0	0.4	30.8	9.0	48.7	5.5	3.1	2.4
M 飲食店、宿泊業	100.0	0.4	55.5	12.3	26.0	2.5	1.6	1.7
N 医療、福祉	100.0	0.5	60.8	11.3	20.6	2.5	1.5	2.9
O 教育、学習支援業	100.0	0.9	46.0	8.8	31.2	4.7	6.0	2.3
P 複合サービス事業	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.3	40.3	8.4	44.0	3.7	2.2	1.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」